

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

平成20年度新規

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校教育施設耐震化事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	施設係	評価票作成者	施設担当係長 花木 喜久治
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
		個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり			単位施策(中)	学校施設の整備・充実	コード	4 3 1 3
	項	学校教育			単位施策(小)	学校施設の整備・充実	コード	4 3 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	各小中学校(12校)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	児童生徒の安心と安全を確保し、快適な学習環境を保障する。			
1-5 事務事業の内容	豊明市公共施設耐震化実施計画に基づき、市内の公立学校施設が、耐震基準を満たすよう工事をする。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	耐震計画変更に伴い、初年度、耐震診断、翌年度、耐震補強設計準備を進めた。又、学校運営等を考え、1校を数年にわけ耐震補強工事を実施するよう計画した。	中国(四川)の地震を受け、早期の耐震補強強化が望まれている。		安全・安心・快適な教育環境整備の充実が求められている。また、災害時の市民の避難場所の確保が求められている。	
	平成21年度	工事費の財源としての国の交付金を有効活用(時限立法)するため、2次診断を全て完了した。	"	"	"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	学校施設耐震整備事業件数		23(棟)	42(棟)	耐震診断委託; ~H20:26棟、H21:16棟 耐震補強設計委託; ~H20:15棟、H21:13棟、H22:10棟、H23:4棟 耐震補強工事・耐震工事監理委託; ~H20年度:7棟、H21年度:8棟、H22年度:8棟、H23年度:12棟、H24年度:7棟

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)			268,898	709,477					
人件費 c(千円)			26,496	32,285							
合計コスト d(b+c) (千円)			295,394	741,762							
単位コスト d/a (千円)			1棟当たり 73,849	1棟当たり 92,720	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

耐震診断: 25,172千円 (双峰小学校・大宮小学校・唐竹小学校・中央小学校・豊明中学校・栄中学校)
 耐震補強設計: 32,235千円 (栄小学校・双峰小学校・三崎小学校・龍小学校・中央小学校・豊明中学校)
 耐震診断・補強設計: 25,830千円 (双峰小学校・栄小学校・豊明小学校・唐竹小学校・大宮小学校・栄中学校)
 耐震補強工事: 610,122千円 (富掛小学校2棟・豊明小学校・中央小学校・栄小学校・双峰小学校・龍小学校・栄中学校)
 監理委託: 16,118千円 (富掛小学校・豊明小学校・中央小学校・栄小学校・双峰小学校・龍小学校・栄中学校)
 *2棟(中央小、豊明中)において補強の必要性なしとの2次診断の判定結果

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(棟)(単位)				7	17						
後期目標値に対する達成度(%)				16.7	40.5						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価				B	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	学校施設耐震化事業の早期完了が望まれている。	学校運営(授業・行事・児童・生徒の安全確保)の妨げにならない事に重点を置きつつも、工事が工期限内に完了するよう、更に学校間、係間の連絡調整を図る。	本年度、耐震化計画の早期完了見直しが行えた(27年度完了から24年度完了)IS値0.3以下の建物の2次診断が終了できた。引き続き0.3以上を耐震診断の実施を図り、診断を早期終了する。 また、IS値0.3以下建物の耐震補強設計実施中であり、H21年度耐震補強工事を実施するよう準備中である。
平成21年度	国の学校施設整備費予算の縮減に伴う、耐震改修工事費の財源確保が緊急の課題である。	左の課題認識に立って、より効率的、経済的な耐震化計画の立案に努める。	本年度は大変多くの耐震化工事、並びに次年度以降の工事実施のための耐震診断、耐震計画の委託業務も滞りなく完了することができた。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		